



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 介護報酬改定の効果検証の調査内容について、大筋で了承

～厚生労働省

厚生労働省は8月3日、第25回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会をオンラインで開催し、「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(令和4年度調査)」の内容について議論し、大筋で了承した。

今年度は、▽都市部や離島など地域の実情に応じた必要な方策やサービス提供のあり方、▽介護保険施設のリスクマネジメント、▽介護保険施設の医療および介護サービスの提供実態、▽LIFEを活用した取り組み状況や、訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFEの活用可能性、▽介護現場でのテクノロジー活用——についての、5つの調査を実施する。LIFE活用に関する事業所の負担の推移やフィードバックの利活用の状況などを調査し、具体的な活用方法や課題などを検討していく方向性を示した。

委員からは、オンラインで回答をする場合、回答を途中で保存できる機能などがあると良いといった提案や、小規模多機能型居宅介護事業などは「訪問・通い・泊り」の機能を臨機応変に組み合わせることによる効果の評価なども調査できるようにしてほしい、といった要望が出された。

8月26日に予定されている介護給付費分科会で了承されれば、9～10月頃に調査が実施される予定。

## 最低賃金 30～31円引き上げに

～厚生労働省

厚生労働省は8月2日、第64回中央最低賃金審議会を開催。2022年度地域別最低賃金額改定の目安について答申を取りまとめ、公表した。各都道府県は地域ごとにA～Dランクに分けられ、A・Bランクで31円、C・Dランクで30円引き上げ予定。全国加重平均の上昇額は31円(前年度28円)で過去最高額となる。

## 高齢者施設に換気対策の徹底を依頼

～厚生労働省

厚生労働省は8月2日、「高齢者施設等における感染対策の徹底について」を自治体の介護保険担当者に事務連絡した。新型コロナウイルス感染に関して、オミクロン株のBA.5系統の急速な感染拡大が続くなか、高齢者施設等に対して特に換気対策を徹底するよう求めている。

換気については、7月14日の新型コロナウイルス感染症対策分科会において、エアロゾル感染と飛沫感染の双方に対応するための考え方や、換気を阻害しないパーティションの配置方法・留意点などが専門家から提言された。事務連絡では、この提言に基づいた換気対策が効果的だと推奨。夏場はエアコン使用により換気が不十分になることを踏まえ、提言に沿った換気対策を施設の実情に応じて実施するよう促している。

## 平均寿命 男女とも10年ぶりに前年を下回る

～厚生労働省

厚生労働省は7月29日、「令和3年簡易生命表」を公表した。2021年の簡易生命表による平均寿命(0歳のときの平均余命)は、男性が81.47年(前年81.56年)、女性が87.57年(同87.71年)で、東日本大震災のあった2011年以来、10年ぶりに男性、女性とも前年より短くなった。ただ、過去最高だった前年に続き、2番目に高い水準。

作成方法が異なるため厳密な比較は困難だが、主な諸外国と比較すると、男性はスイス(81.6年)、ノルウェー(81.59年)に続いて3位。女性は1位で、2位が韓国(86.5年)、3位がシンガポール(85.9年)となっている。

## 高齢者施設等の職員への4回目接種を通知

～厚生労働省

厚生労働省は7月28日、18歳以上60歳未満の高齢者施設等の従事者も新型コロナワクチンの4回目接種の対象となったことを受け、「新型コロナワクチンの4回目接種の対象拡大について」(介護保険最新情報Vol.1092)を自治体の介護保険担当者に事務連絡した。

事務連絡では、4回目接種の対象者として、居宅サービスおよび訪問系サービス事業所、障害者施設等の従事者も含まれると明示した。

介護保険施設や特定施設入居者生活介護、養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅といったサービスの従事者も、引き続き対象となっている。

## 介護事業の倒産 前年同期比 1.4 倍に急増

～株式会社東京商工リサーチ

株式会社東京商工リサーチは7月25日、2022年上半期(1～6月)の「老人福祉・介護事業」の倒産状況を公表した。

「老人福祉・介護事業」の倒産は53件。前年同期(38件)の1.4倍に急増した。介護保険法が施行された2000年以降、過去最多の2020年同期の58件、2番目の2019年同期の55件に次ぐ高水準だった。

業種別では、最も多かったのが「訪問介護事業」の22件(前年同期22件)。ヘルパー不足などの問題を抱えながらも、利用者数が回復したことを受け前年同期と同じとなった。次いで、「通所・短期入所介護事業」が17件で、前年同期の11件から増加。前年同期はゼロだった「有料老人ホーム」も8件と急増した。

原因別では、販売不振(売上不振)の38件(前年同期27件)が最も多く、次いで、設備投資過大4件(同1件)、事業上の失敗(同2件)、他社倒産の余波(同1件)、既往のシワ寄せ(同4件)が各3件で続いた。

物価高騰や、新型コロナウイルスの感染者数の再拡大が危惧されているなかで、一定のサービス料金で運営する介護事業者は、価格転嫁が難しく、コスト増はそのまま負担増に直結する。加えて、新型コロナ感染者数の再拡大で、利用控えや職員不足の再来も起きかねないという指摘もある。こうした事情を踏まえ、同社は「追加の支援などがなければ、2022年間の倒産件数は過去最多(2020年の118件)を更新する可能性まで出てきた」と警鐘を鳴らしている。

## 介護人材確保・現場の生産性向上について議論

～厚生労働省

厚生労働省は7月25日、「第95回社会保障審議会介護保険部会」を開催し、介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進をテーマに議論した。

介護人材の確保については、厚労省が▽介護職員の処遇改善、▽多様な人材の確保・育成、▽離職防止・定着促進・生産性向上、▽介護職の魅力向上、▽外国人材の受け入れ環境整備——に関する主な取り組みを紹介。生産性向上の推進については、▽テクノロジー活用の推進、▽介護現場のタスクシェア・タスクシフティング、▽経営の大規模化・協働化、▽文書負担の軽減、▽財務状況等の見える化——などにおける取り組みと論点を説明した。

委員からは、介護現場の生産性向上への取り組みを推進することについて、賛同する意見が相次いだ。介護人材確保の一環として取り組まれるICT導入や介護助手活用については、しっかりとした効果の検証・評価を求める意見が出た。定着促進に役立てるため、離職要因の細かいデータ収集・分析を要望する声もあった。介護助手については、普及を図るために報酬上の評価を求める声や、「よりやりがいを感じられる名称を工夫したらどうか」という提案も出た。

## 介護事業者が要望を提出できる窓口を新設

～厚生労働省

厚生労働省は7月21日、「第10回社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」を開催した。

この日、厚労省はまず同専門委員会の「中間取りまとめ」(2019年12月4日公表)を踏まえた取り組みの進捗状況を説明。続いて、今年6月7日に閣議決定した規制改革実施計画について報告した。同計画には「介護分野におけるローカルルール等による手続負担の軽減」という項目が立てられ、推進が必要な取り組みが明確化されている。2022年度の措置として、介護事業者が地方公共団体に対して行う手続きについての要望を提出できる専用窓口を設けることや、地方公共団体ごとの独自ルールの有無・内容を整理し、定期的に公表することを厚労省に求めている。

さらに厚労省は、介護事業所の指定申請等をウェブ入力・電子申請で可能とする電子申請届出システムについて、参加自治体を募集し、第1期の自治体では2022年度下期頃から運用を開始し、段階的に参加自治体を拡大していくとするスケジュール案を示した。

## 行動制限が「認知機能」に影響

～広島大学&日本老年医学会

新型コロナ禍での高齢者施設における入所者に対する活動制限の実態と、制限が入所者に与える影響を調べた調査結果(「認知症者の実態調査」)がこのほど公表された。調査は、広島大学大学院医系科学研究科の石井伸弥特任教授と一般社団法人日本老年医学会の研究グループが共同で実施。2020年6～7月に1回目、昨年10～12月に2回目の調査を行った。

2回目の調査は、施設入所中の認知症者について高齢者医療・介護施設686施設から、在宅の認知症者について介護支援専門員241人から、それぞれ回答を得た。施設において日常的に行っている活動制限を聞いたところ、「家族・友人との面会制限」が97.8%と最多。次いで、「外出制限」の95.5%、「施設へのボランティア訪問の中止」の93.7%が上位を占めた。

認知症症状等に生じた影響については、2回目調査では施設の52.6%、介護支援専門員の56.8%が生活の変化によって認知症の状態に影響が生じたと回答。1回目の調査よりもそれぞれ10%以上増加していた。具体的に、施設入所中認知症者に生じた影響について、「認知機能の低下」と答えた施設は重度認知症者では74.1%(1回目調査53.9%)、軽度・中等度認知症者では64.5%(同47.4%)。いずれも1回目調査より増加した。在宅の認知症者に生じた影響についても、「認知機能の低下」と答えた介護支援専門員の割合は、重度認知症者で73.9%(同67.3%)、軽度・中等度認知症者で65.0%(同53.8%)と、ともに増加が見られた。